

住民主体の地域包括ケア推進セミナー

開催要綱

1. 趣旨

「地域包括ケアの深化・進化」に向けて、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法の一部を改正する法律」（平成29年5月）により、「自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進」、「医療・介護の連携の推進等」とあわせて、「地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進等」が目指されており、今後、各市町村では住民の地域福祉活動参加への環境整備や全世代・全対象型の包括的な相談支援体制づくりがすすめられることとなります。

平成30年度は診療報酬・介護報酬及び、障害福祉サービス報酬の同時改定となり、報酬改定の具体的な内容等を理解するとともに、各社協における事業経営への影響を分析し、今後の戦略的な事業経営を展望することが不可欠となります。特に、福祉人材の確保・育成・定着への取り組みとともに質の高い介護・障害福祉サービスの実現がますます重要となります。

本セミナーは、こうした制度の動きと介護報酬改定等を踏まえ、社協における住民主体の地域包括ケアの推進に必要な事業経営の考え方と実践について研究協議することを目的に開催します。

<本セミナーの特徴>

- ◎地域共生社会と地域包括ケアをめぐる動向、平成30年度の介護報酬改定等のポイントについて学ぶ。
- ◎社協らしい介護サービス事業の展開（総合相談・生活支援体制や地域福祉活動と介護サービス等との連携や組織運営、関係機関等との連携・協働等）について考える。
- ◎介護報酬改定等を踏まえた経営実態の把握と今後の戦略的な事業経営について考える。

2. 日 時 平成30年2月21日（水）～22日（木）

3. 会 場 全国社会福祉協議会 灘尾ホール
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 TEL.03-3581-4655

4. 参加対象 市区町村社会福祉協議会、都道府県・指定都市社協役員

※介護サービス経営研究会幹事会では、平成28年度から県社協と協働して経営分析シートを活用した研修を行うなど、市区町村社協の介護サービス事業担当者向け研修の推進を図っています。都道府県段階での研修実施を広げていくため、都道府県社協からもぜひ本セミナーにご参加ください。

5. 定 員 250名 ※定員になり次第締切とさせていただきます。

6. 参加費 8,000円 ※『社協・介護サービス事業経営の手引き』（平成28年10月）を含む。
※ お申込・送金後の参加取消の場合、参加費は返金いたしません。終了後、研修資料をお送りします。

7. 申 込 申込期限 平成30年2月13日（火）
別紙参加申込書によりFAXにて名鉄観光サービス霞が関支店宛お申込ください。

8. プログラム（予定）

【1日目：2月21日（水）】

12:30～	(受付開始)
13:00～	開 会
13:00～13:10	開会挨拶
13:10～14:10 (60分)	<p>【行政説明】 介護保険制度改革及び介護報酬改定と 地域包括ケアシステムの推進における社会福祉協議会への期待 厚生労働省老健局振興課</p>
14:10～15:00 (50分)	<p>【基調報告】 地域共生社会の実現に向けた取り組みと これからの社協・介護サービス事業の戦略的な展開 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋 良太</p>
15:00～15:15	休憩
15:15～17:45 (150分) ※途中休憩 15分	<p>【実践報告】 地域包括ケアの深化・進化と地域共生社会の実現に向けた社協の実践 実践報告：</p> <p>①総合相談・生活支援体制の構築と地域包括ケアの総合的な展開 岡山県・総社市社会福祉協議会 事務局長 佐野 裕二 氏 (介護サービス経営研究会幹事会幹事)</p> <p>総合相談・生活支援体制の構築に向けた実践をもとに、社協がすすめる地域包括ケアと地域共生社会の実現に向けた取り組みについて報告いただく。</p> <p>②新しい総合事業と地域支援をつうじた地域包括ケアの実践 栃木県・日光市社会福祉協議会 事務局長 高橋 一弘 氏</p> <p>CSWでもある第2層生活支援コーディネーターの実践をもとに、社協としての新しい総合事業への取り組みと地域福祉の推進について報告いただく。</p> <p>③地域住民、関係団体等との連携による地域包括ケアの推進と社協の役割 広島県・廿日市市社会福祉協議会 会 長 蛭江 紀雄 氏</p> <p>中山間地域での住民主体の地域包括ケアの実践をもとに、社協が地域包括ケアに取り組む意義と社協らしい事業展開や役割について報告いただく。</p> <p>コーディネーター：鹿児島県社会福祉協議会 事務局次長 福田 正道 氏 (介護サービス経営研究会幹事会委員長)</p>

【2日目：2月22日（木）】

9:30～12:30 (180分) ※途中休憩	<p>【実践報告・演習】※事前課題あり</p> <p>平成30年度報酬改定と介護サービス事業の戦略的経営 ～報酬改定のポイントと経営分析の実践～</p> <p>平成30年度の報酬改定の内容と対応のポイントを理解するとともに各社協の経営実態を把握・分析し、目標を設定して戦略的な経営を行うことが必要です。報酬改定の影響分析や今後の対応・取り組みに関する実践報告をもとに、今後の各社協での取り組みについて『社協・介護サービス事業経営の手引き』（平成28年10月）で紹介している「経営分析シート」等を活用しながら考えます。</p> <p>実践報告・助言者（介護サービス経営研究会幹事会幹事）： 京都府・南丹市社会福祉協議会 八木事務所長 新井 智仁 氏 愛知県・名古屋市社会福祉協議会 在宅福祉部次長 久富木 誠 氏</p> <p>実践報告・コーディネーター（介護サービス経営研究会幹事会幹事）： 長野県・富士見町社会福祉協議会 介護保険事業所長 小林 功 氏</p>
-------------------------------	---

9. 実践報告・演習（2日目）の事前課題（必須）

実践報告・演習への参加にあたり『社協・介護サービス事業経営の手引き』における「経営分析シート」（Excel ファイル）に自社協のデータを入力し、事前の提出と当日持参をお願いします。

★平成30年2月13日（火）までにEメールに入力済シート添付し提出してください。

★当日印刷したものを各自（複数参加の場合も各参加者が）ご持参ください。

※送付先メールアドレス z-chiiki@shakyo.or.jp

※メールのタイトルは「住民主体の地域包括ケア推進セミナー事前課題」としてください。

※入力済のファイル名に①社協名、②参加者名を入れてください。（例：訪問介護_●●社協_氏名）。

複数参加で同一シートとなる場合には、例：訪問介護_●●社協_氏名①、氏名②…としてください。

○経営分析シートは、「訪問介護」、「通所介護」、「居宅介護支援」があります。貴社協で実施している事業について（最低1事業分）を作成して提出してください。

※経営分析シートのデータは本セミナー終了まで間の期間限定でホームページからダウンロードできます。

⇒ 全社協 地域福祉・ボランティア情報ネットワーク <https://www.zcwvc.net/>

10. 個人情報の取扱いについて

本セミナーの申込者にかかる個人情報は、本会「個人情報保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき、適切に取り扱うこととしており、他の目的で使用することはありません。

- （1）本セミナーにかかる参加の申込の受付及び宿泊手配につきましては、名鉄観光サービス㈱と「個人情報保護に関する契約（覚書）」を交わした上で同社に委託しております。
- （2）「参加申込」に記載された個人情報は、本セミナーにかかる企画、参加券の送付、宿泊の手配等本セミナー事業関連のみの目的で使用し、他の目的で使用することはありません。
- （3）参加者相互の情報交換、交流を円滑に行うことを目的として、所属・役職・氏名を記載した「参加者名簿」を作成し、セミナー資料として当日参加者に配布します。

11. お問い合わせ先

全国社会福祉協議会 地域福祉部 （担当：宮内、志村）

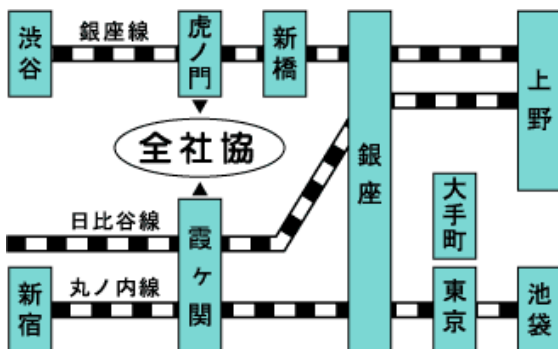
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 4階

TEL 03-3581-4655 FAX 03-3581-7858 E-Mail z-chiiki@shakyo.or.jp

《会場のご案内》



交通機関のご案内



- 地下鉄銀座線「虎ノ門駅」
11番出口より徒歩5分
- 地下鉄千代田線／丸の内線／日比谷線「霞ヶ関駅」
A13番出口より徒歩8分
- 地下鉄千代田線／丸の内線「国会議事堂前駅」
3番出口より徒歩5分